

平成 29 年度第 4 回 茨城支部評議会 議事概要

開 催 日	平成 30 年 1 月 23 日 火曜日 10 : 00～11 : 30
開 催 場 所	ホテルレイクビュー水戸 3 階 雅
出席 評 議 員	小沼評議員、川上評議員、日下部評議員、坂本評議員、清山評議員、野澤評議員、溝口評議員、柳生評議員（五十音順）
事 務 局	支部長、企画総務部長、業務部長、企画総務グループ長、業務グループ長、保健グループ長、レセプトグループ長、企画総務グループ長補佐、企画総務主任、企画総務スタッフ
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 30 年度保険料率について 2. 平成 30 年度介護保険料率について 3. 平成 30 年度茨城支部事業計画（案）について 4. インセンティブ制度の本格実施について
議 事 概 要 (主な意見等)	<p>1. 平成 30 年度保険料率について</p> <p>平成 30 年度保険料率について資料に基づき説明し、評議員よりご意見をいただいた。</p> <p>【学識経験者 A】</p> <p>平成 30 年度保険料率の算定にあたって、平均保険料率 10.0%が維持され、激変緩和率が 7.2/10 へ引き上げられる中、全国に比べ医療給付費が少ない茨城支部は保険料率が引き下がるはずだが、プラス 0.01%となるのは何故か。</p> <p>《事務局》</p> <p>保険料率算定の際に、平成 28 年度都道府県支部毎の収支における医療給付費の収支差の精算分が 0.03%生じているためである。具体的には、平成 28 年度の保険料率算定時、医療給付費の支出を 741.55 億円と見込んだが、決算時には 765.2 億円と増額し、約 23 億円の差が生じた。茨城支部の医療給付費の伸びが全国平均よりも高くなったため、この収支差を 2 年後の保険料率に上乗せ（精算）することになり、結果的に保険料率がプラス 0.01%となった。</p> <p>【学識経験者 A】</p> <p>平成 28 年度の医療給付費が想定より伸びた要因は何か。</p> <p>《事務局》</p> <p>茨城支部は加入者のメタボリスク保有割合が高いという特徴があり、このメタボリスク保有者が実際に病気になってしまうなど、医療機関を受診し、外来医療費が膨らんだことが一因と考えられる。</p> <p>【学識経験者 A】</p> <p>今後このような傾向が続けば、保険料率が高くなっていくことが考えられ、注視する必要がある。</p> <p>→平成 30 年度保険料率について、上記意見を踏まえ、評議員全員より承認いただいた。</p>

2. 平成 30 年度介護保険料率について

平成 30 年度介護保険料率について資料に基づき説明し、評議員より異議なく承認された。

3. 平成 30 年度茨城支部事業計画（案）について

平成 30 年度茨城支部事業計画（案）について資料に基づき説明し、評議員よりご意見をいただいた。

【事業主代表 B】

「現行のオンライン資格確認システムを利用している医療機関における利用率」の茨城支部 K P I が 45.0%以上と、茨城支部現状値及び協会比より高く設定されているが、実現可能な数値目標か。

《事務局》

医療機関が資格喪失者を確認できるシステムとして全国展開されているが、茨城県はもともと利用率の母数となる利用している医療機関数が 5 機関と少ないため、今後利用勧奨に取組み、全医療機関が利用する方向に傾けば、数値目標を達成できると考えている。

【事業主代表 B】

「事業者健診データ取得率」の茨城支部 K P I が 13.4%以上であるが、妥当な数値目標か。

《事務局》

昨年 11 月下旬から事業者健診を実施する約 150 事業所を対象に、支部長を筆頭として健診データ提出の訪問勧奨を行っており、成果が上がってきている。来年度は取組みを拡大する予定であり、13.4%以上という数値目標を達成できるよう取り組んでまいりたい。

【学識経験者 B】

茨城支部 K P I の数値目標は全体を通して高い水準で設定されているが、インセンティブ制度の評価指標と関連させた項目設定となっているのか。

《事務局》

戦略的保険者機能関係でいうと、健診受診率の項目、ジェネリック使用割合の項目が評価指標にあたり、この数値目標を達成していけば、保険料率が引き下がる方向に働くと考えている。

【学識経験者 B】

「効果的なレセプト点検の推進」において、茨城支部のレセプト点検効果額は全国比で高いが、今後、支払基金の審査能力が向上した場合は、茨城支部の査定率は下がってしまうのではないか。

《事務局》

ご認識のとおりであるが、茨城支部 K P I においては茨城支部単独の査定率ではなく、今後、両者の審査能力が向上していくことを踏まえ、支払基金と合算での査定率を計上する項目に設定している。

【学識経験者 A】

インセンティブ制度を踏まえた広報活動・内容は考えているか。加えて、インセンティブ制度が導入されることで、加入者の保険料負担の増減に影響があるということを積極的にアピールして欲しい。広報内容にも踏み込んだ茨城支部事業計画を立てていただきたい。

《事務局》

インセンティブ制度の評価指標であるジェネリック医薬品使用割合でいえば、来年度は加入者への使用促進だけではなく、薬局へ協力を依頼するといった活動も考えている。インセンティブ制度を含め、茨城支部の課題に焦点をあてた広報活動を考えていきたい。

【学識経験者C】

ジェネリック医薬品使用割合において、安価であるのに使用が進んでいない現状をどのように考えているか。

《事務局》

ジェネリック医薬品への信頼度、院外処方と比較してジェネリック使用割合が低い院内処方の診療所が多いこと、医療福祉制度によって自己負担がない若年層は切り替えの動機づけがないことなどが使用割合の低い要因であり、課題と考えている。

【学識経験者B】

ジェネリック医薬品への切り替え額が保険料率の何%に相当するかを試算したものを広報できればよい。特に、医療福祉制度で自己負担がない若年層は、個人で自己負担がなくなっても、世帯で見ると結果的に保険料に影響する。また、社会保険については、将来の保険料負担の担い手である子どもへも広報が必要なのではないかと思われる。

【事業主代表B】

「事業者健診データ取得率向上施策」の「新規データ提供事業所獲得（県、労働局、経済団体、茨城県トラック協会との連携）」、「特定健診受診率向上施策」の「県・市町村及び商工会議所等経済団体との連携（県・商工会議所等広報紙への掲載）」とはどのような内容か。

《事務局》

健診受診率の向上を目的に、県報への記事掲載など広報活動を行うものである。特定健診に関しては、商工会議所へ広報チラシを提供するといった新しい取り組みを行う予定である。

【被保険者代表】

我が社でも、メタボリスク保有者・長期病休者がいるため、「病気が見つかったからでは遅い」というような趣旨で、医療費割合を示すなどの視点から広報をお願いしたい。また、経済団体の広報紙だけではなく、社内報などに使用できる健康情報の提供をお願いしたい。

【学識経験者B】

人材確保が難しい昨今、従業員が健康になることは、採用コストの抑制や質の高い生産性につながることから、理解してもらいやすい環境であると思うので、広報等を頑張っていただきたい。

→平成30年度茨城支部事業計画（案）について、上記意見を踏まえ、評議員全員より承認いただいた。

4. インセンティブ制度の本格実施について

インセンティブ制度の本格実施について資料に基づき説明し、特段の異議は無かった。

特記事項	・傍聴者なし
	・次回（平成30年度第1回）は平成30年6月～7月に開催予定